

アルジェリア政治・経済月例報告
(2020年8月)

令和2年9月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

●3日、テブン大統領の下、安全保障最高評議会が開催された。テブン大統領はジェラド首相に対し、限定的ながらもモスク、海岸、レストラン等の段階的な再開に係る実施措置を作成するよう命じた。

●4日、ジェラド首相は、今後予定されるモスクの段階的再開に関し、モスクがコロナウィルスの発生源とならないよう厳格に予防措置を尊重することの必要性を呼びかけるとともに、同再開がコロナウィルス蔓延の存在を忘れてよいことを意味するものではないと強調した。

●4日、大統領府は声明の中で、テブン大統領が70歳で亡くなったモハメド・ビン・ラドワン元宗教相の家族に哀悼の意を表するメッセージを送ったと述べた。

●7日、ジェラド首相は、ミラ県で発生した地震で被災した人々を助けるためにあらゆる援助手段を確保するようテブン大統領から指示があったと述べた。

●8日、首相府はコミュニケをもって、新型コロナウイルスに係る保健衛生危機管理の一環として、アルジェ県を含む29県における一部封鎖措置の延長(8月9日から31日まで)、及び外出禁止時間帯の変更等を以下のとおり発表した。

(1) 外出禁止関連

アルジェ県を含む29県について23時から翌朝6時までの外出禁止。

(2) 公共交通機関による移動の禁止

29県において週末、公営・民営の交通機関を全面禁止することを継続する。

(3) 上記以外の解除事項

自家用車による29県外への移動及び29県内への移動禁止を解除する。

(4) また、ジェラド首相は、3日の安全保障最高評議会におけるテブン大統領からの指示を受けて、モスク、海岸、レストラン等の段階的な再開に係る実施措置を決定した。

●12日、テブン大統領議長の下、政府・県知事間会合が始まった。テブン大統領は会合の開会演説の中で、県知事らに対し憲法改正に関する国民投票に向けた準備を直ちに行うことを要請した。

●13日、ジェラド首相は、県知事との会合の中で、参加型民主主義の下、市民の懸念に対処するための対話を県知事らに促した。

- 15日、ベルメフディ宗教・ワクフ相は、新型コロナウイルスに対する予防措置の尊重、実施がモスクの全面的な再開を加速すると強調した。
- 17日、シェニーヌ国民議会議長は、ブジド・ラザリ国家人権理事会議長から2019年のアルジェリアの人権状況に関する年次報告書を受領した。
- 20日、テブン大統領はアルジェの大モスクを国民議会議長、首相、内務・地方自治・国土整備相、宗教・ワクフ相、住宅・都市計画相等とともに視察し、地元の原材料で作られた礼拝堂の保全、維持管理の重要性を強調した。耐震システムを視察し、建物下部に設置された耐震システムは、揺れを最大70%吸収し、起こりうる地震災害から守るように設計され、80年間の保証を提供するとの説明を受けた。
- 20日、テブン大統領はアルジェの大モスクの完成式が11月1日に行われることを発表。また、大統領は首相監督の下、宗教相と住宅・都市計画相に対し、宗教及び科学的側面を担当する機関と、イスラムの聖地（メッカとメディナ）のモスクに続いて、世界で3番目に大きなモスクを維持するにはモスク複合施設の全建物の管理とメンテナンスを行う企業を設立し契約する必要性を述べた。
- 24日、大統領府はコミュニケの中で、テブン大統領がシャルファイ独立選挙機関(ANIE)代表の表敬を受け、憲法改正のための国民投票を11月1日に実施することが決定されたと発表した。
- 27日、国民議会（下院）及び国民評議会（上院）は、はコミュニケの中で、2020-2021年通常会期が9月2日から始まると発表した。
- 31日、首相府は段階的かつ柔軟な保健衛生危機管理の一環として、一部封鎖措置（外出禁止措置）の解除や継続に関して以下のとおり発表。
 - （1）感染状況の改善が見られる19県を対象として外出禁止を解除。
 - （2）9月1日以降30日間にわたって、アルジェ県を含む10県を対象として外出禁止（23時から翌朝6時まで）を継続。
 - （3）9月1日以降30日間にわたって、感染状況が悪化した8県を対象として外出禁止（23時から翌朝6時まで）を実施。
 - （4）上記（2）及び（3）の18県において、週末に公営・民営の交通機関を全面禁止することを継続。

2 外交

- 4日、大統領府はコミュニケの中で、イードル・アドハー（犠牲祭）に際し、多くの友好国指導者からお祝いのメッセージを受け取ったと発表した。
- 5日、テブン大統領は、レバノン・バイルートにおける大規模爆発を受けて、ミシェル・アウン・レバノン大統領に対し、哀悼、連帯の意を表するメッセージを送った。また、ジェラド首相はハッサン・ディアブ・レバノン首相に哀悼の意

を表するメッセージを送った。

● 5 日、テブン大統領は、ミシェル・アウン・レバノン大統領に電話で、哀悼の意を繰り返すとともに、レバノンに対するアルジェリアの支援を強調した。

同電話会談後、テブン大統領は関係者に対し、レバノンへの支援物資の即座の送付を指示した。

● 6 日、食糧や医療機器などレバノンに対する支援物資を積んだ 4 機のアルジェリアの航空機がブリダ県の軍用空港を離陸した。

● 8 日、リビア外務省は、アルジェリア・ミラ県で 7 日に発生した地震に関するコミュニケを発表し、リビア国民統一政府（GNA）のアルジェリアとの「完全な連帯」を表明した。

● 10 日、外務省はニジェール南部における民間人を標的としたテロ攻撃を強く非難する声明を発出した。

● 10 日、グランデ・マルラスカ・スペイン内相が当国を公式訪問し、テブン大統領、ベルジュード内務・地方自治・国土整備相、ブカドゥム外相と会談を行った。同内相は、テブン大統領との会談後の記者会見において、両国間の広範囲に及ぶ協力関係を発展させる意向である旨のサンチェス・スペイン首相からのメッセージをテブン大統領に伝えたと述べた。

● 13 日、ベンプジッド保健・人口・医療改革相は、アルジェリアがバイルートにおける爆発事件後にレバノンに支援チームを派遣し医療援助を行った最初の国の一つであると述べた。

● 14 日、旧政権与党である国民解放戦線（FLN）は、UAE とイスラエルが国交正常化に合意したとの発表を受け、パレスチナの大義に対する本格的な裏切りであると同合意を激しく非難した。

● 14 日、イスラム主義政党である El Adala（正義発展戦線党）は、UAE とイスラエルの国交正常化をパレスチナの大義に対する裏切りであると非難した。

● 17 日、フランスとの記憶問題に関するアルジェリア側担当として、客月 19 日に任命されたシキ国家史料局長兼大統領府顧問は、新しい共和国の設立に向けた一歩である国家記憶プログラムの開始を発表した。

● 19 日、外務省はコミュニケの中で、マリにおける憲法に反する形での政府変更について、憲法秩序の尊重というアフリカ連合（AU）の理念に反するものとして、断固として非難すると表明した。

● 21 日、外務省は、シラージュ・リビア国民統一政府（GNA）首相及びサーレハ代表議会議長（HOR）それぞれによってなされたリビア全土における即時停戦とリビア危機に終止符を打つための包括的対話を通じた政治プロセスの活性化に係る発表を歓迎する旨のコミュニケを発出した。

● 27 日、アルジェリア赤新月社（CRA）によるニジェールに対する人道援助と

して、１００トンの食糧及び医薬品からなる支援物資がアルジェリア空軍機３機によりニジェール・アガデス国際空港に向けて運ばれた。

●２７日、テブン大統領は、フランスのマクロン大統領から電話を受け会談を行った。右会談では二国間関係のほか、リビア情勢、マリ情勢について議論が行われた。

●２８日、外務省はコミュニケの中で、ブカドゥム外相がテブン大統領の命令を受けてマリを訪問したと発表した。同コミュニケによれば、ブカドゥム外相は、同国首都バマコにおいてサレ・アナディフ国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）特別代表及びブヨヤ・マリ及びサヘル地域のためのＡＵミッション（MISAHÉL）代表と会談を行ったほか、国民救済のための全国委員会（NCSP）のメンバーらと協議を行った。ブカドゥム外相は、マリはアルジェリアにとって非常に重要な国であり、同国に関するすべての事項は、アルジェリアにも関わるものであると述べた。

●３１日、外務省はコミュニケの中で、９月１日、ブカドゥム外相がトルコを訪問予定であると発表した。

3 治安

●３日付報道によると、長引くコロナ関連の封鎖はアルジェリア人を攻撃的にしている。警察は４月から７月までに人身危害（襲撃）事案１８、４４７件を記録したと発表した。封鎖により不良は一層攻撃性を強め、普段おとなしい市民の中にも暴言、暴力、窃盗、人身危害、自殺や殺人に及ぶケースも見られ、医療関係者に対する暴力もその深刻な一面をなしている。

●３日付報道によると、本年も例年にもれず当地の森林資源に深刻な被害を与えている夏の森林火災に関し、６月１日から８月１日までの期間に１、２１６か所で出火し、火災面積は８、７７８ヘクタール以上に及んだ。被害が最も深刻なのはティジ・ウズ県であり、次いでベジャイア県、ティアレット県、セティフ県の順に被害が大きい。林野庁は６月１日に全国４８県中４０県に設置された森林火災対策・防止体制を１０月３１日まで維持する予定である。テブン大統領から森林火災の原因の究明を指示されたジェラド首相は森林火災対策監査室を７月３０日に設置した。首相府コミュニケは、出火原因について犯罪（放火）が疑われる要素が報告されているため調査は迅速に行われる必要があるとし、また市民防衛庁、林野庁など関係当局のたゆまぬ努力により、これまで人的被害は発生していない旨記している。

●５日付報道によると、全国交通安全委員会（略称DNSR）は１月から６月データ（括弧内は昨年同時期比）の交通事故の内容を公表した。内訳は、総数８、８５１件（２、９０７件減）、死亡者１、２３２人（２１％減）、負傷者９、６３２

人（26%減）。死亡者は男性1,022人、女性210人で死亡者のうち537人が25歳以下であった。死傷事故を起こした者のうち18歳から29歳が30%強、運転免許取得5年未満が46%であった。

●7日、ミラ県ミラ地区で2度（マグニチュード4.9と4.5）の地震が発生した。複数の住居倒壊、車道、建物の壁が亀裂、道路上落石等かなりの規模の物損が発生したが、人的被害はなかった。8月だけでマグニチュード3から4前後の地震が5件発生した。

●28日、治安当局はエルタルフ県の海岸近くに隠匿されていた珊瑚170キロを押収し、3人を逮捕した。「赤いゴールド」と呼ばれる珊瑚は1キロ20万D.A.の高値で取引されている。

●30日、テブン大統領は大統領閣議の中で、この数年由々しき増加を示している大都市の街中における不良グループの取締りを強化するよう指示した。グループ間の乱闘も頻繁に発生していることから、司法当局は大統領の指示を受け、街中の暴力や犯罪の厳罰化を図るべく法案を作成している。

4 経済

●1日、アルカブ鉱業相は、現在輸入されている原材料を供給するため鉱業法改正と鉱業に関する全国会議の組織化、新しい国家地質図、金採取のための若者の訓練等を含むロードマップの作成が行われてると述べた。Ghar Djilet 及び Hoggar 金鉱床、Oued Amizour（ベジャイヤ県）の鉛、亜鉛、Bled El-Hadba（テベッサ県）のリン酸塩等が開発必要な鉱床の対象としている。

●1日、ソナトラックがOMV（オーストリア）と炭化水素の探鉱、開発、生産に関して共同で投資可能性を検討するMOUを締結。

●1日、7月20日からベジャイア港でベジャイア港湾公社CEOの退任を求めるストライキが続いており、4億ディナールの損害が生じていると同CEOが述べた。

●4日、国防省管轄のSAFAVメルセデスベンツ社（ティアレット県）は1048台の多目的車を国防省、国家警察等に引き渡した。

●4日、アルジェリア中央銀行はジェラド首相、ベンアブデラフム財務相監督の下、シャリーア（Shariah：イスラム法）に準拠した金融商品のマーケティングを通じたイスラム金融活動の開始式を行った。

●4日、オラン港コンテナターミナルが2021年第一四半期に引渡予定。本事業は中国港湾エンジニアグループとアルジェリアのMeditram EPE社が担当、建設費用は120億ドルと見込まれ、年間120万個のコンテナを扱う。

●6日、世銀・IMFのアフリカ地域会合がビデオ会議で開催され、アフリカ諸国の社会経済に関するコロナ感染症パンデミックの影響下における雇用の確保に

議論の焦点が置かれた。ベンアブデラフム財務相は、世銀の返済猶予に関するイニシアティブを歓迎。

● 7日、ウアリッド首相付知識経済・スタートアップ特命担当相は伊を訪問し、関係閣僚との協議を経てイノベーションとスタートアップ部門でファイナンス、技術移転、研究開発に関する協力が盛り込まれた MOU に年内に調印することを決めた。アルジェリア企業の欧州市場への参入と、伊・投資家のアルジェリアを通じたアフリカ市場への参入に向けて協力関係を強化する。

● 8日、バイルートでの爆発事故を踏まえ、ハニ運輸相はアルジェ港を視察し国内の港湾に危険物質や爆発物はないと述べた。

● 9日、閣議のコミュニケによれば、新車輸入に係る仕様書等の検討が行われ、テブン大統領は週末までに同仕様書を提出するとともに、外国人事業者に関しては別文書を策定するように指示した。

● 9日、閣議のコミュニケによれば、テブン大統領は EU・アルジェリア連合協定の再評価を行うよう求めた。同協定は今年 9 月 1 日から自由貿易圏が発足することになっているが、貿易不均衡が助長されるとして政界や経済界から批判の声が上がっている。2005 年に締結された EU・アルジェリア連合協定は 12 年の移行期間を通じて 2017 年に関税を段階的に撤廃する旨を定めていたが、2012 年、移行期間が 15 年間に延長され 2020 年まで先送りされていた。

● 10日、商業省は補助金を受けたものを除いて、地元製品の輸出の一時停止を解除すると発表。同省は、健康危機が発生した場合、保護マスク、アルコールジェル、液体石鹸は、増大する需要を満たすために十分な量を提供する必要がある、輸出は禁じられると強調。また、国内市場の供給を追跡し、その安定性を確保し、いかなる機能不全からも市場を保護することができるあらゆる措置を講じるために、監視委員会が同省に設置された。

● 11日、ベンブジッド保健相は、新型コロナウイルスに対するワクチン取得の最重要性を強調する旨声明で述べた。また、保健相代理の他、薬学及び医療機器局長、パスツール研究所長等関係者が出席する中、李・中国大使が中国のワクチン入手可能性に関するプレゼンを行い、短期間で準備が整うと述べた。李・中国大使は、60年代から続く医療分野での両国間の実りある特別な協力を歓迎。

● 11日、SNVI 本社で SPA SAPPL-メルセデスベンツ社（アルジェ県）生産のトラック 282 台の国防省等への引渡式典が行われた。

● 12日、ベンバーマッド製薬産業相はサイダル社アルジェ工場を視察し、コロナ治療薬としてハイドロキシクロロキン 30 万箱の寄付を受けた。また、同相は政府・県知事会議で新型コロナウイルス用保護マスクが 6 月 20 日から 8 月 1 日に 5000 万枚以上生産され、45 日間で 621 万ユニット/週から 822 万ユニット/週に増加したと述べた。

● 12日、アタル・エネルギー相は、政府・県知事会議で2020年上半期の炭化水素輸出による政府収入は前年同期比約40%減、国営エネルギー関連企業の損失は約1250億ディナールと予測されると述べた。可採埋蔵量が現状のままで国内消費が増加し続ければ、アルジェリアの将来のガス輸出は2025年から減少し、2030年以降、250～300億立法mになると発表。探査活動、回収率の改良、シェールガス開発について強調した。

● 12日、シアリ公共事業相は、開発計画整備プロジェクトとして、東西高速道路、トランスサハラハイウェイ、鉱物輸送鉄道事業、アルジェ地下鉄の延伸、エル・ハムダニア中央港、モスタガネム港、コンスタンティン港が計画されていると言及した。また、アルジェ市内都市交通開発プログラムに三つの国際コンソーシアムが事前選定されていると述べた。

● 13日、ソネルガス社は、ソネルガス・グループ傘下の四子会社の吸収合併を発表し、財政・健康危機に対応するため、組織再編、リストラを実施し、30%の投資プログラム削減、10%の管理経費削減をすると断言した。

● 15日、ルノー・アルジェリアは800人の希望退職を発表した。

● 15日、シアリ公共事業相はシェルシェルのバイパス道路事業を視察し中国企業と11月1日契約予定と述べるとともに、エル・ハムダニア中央商業港事業の書類は9月末に大統領に提出されると述べた。

● 16日、国営家電企業 ENIEM 社はレバノン企業 Matic 社と政府の産業政策に沿って国内調達率を70%に上げる計画があると述べた。

● 17日、ソナトラック社は Wintershall Dea 社と炭化水素の探査、開発、生産に関する MOU を締結。

● 18日、テブン大統領をはじめジェラド首相等閣僚、政府関係機関、官民企業家、労働組合、経済関係者、専門家等300人が参加する経済再生計画を議論する国家会議が開催。11分野（農業開発、産業開発、鉱業開発、エネルギー資源開発、開発資金調達、投資促進、零細企業とスタートアップ、サポート部門開発、対外貿易管理、製薬産業、建設・公共事業）に関するワークショップを開催。

● 18日、テブン大統領は経済再生計画を議論する国家会議で以下の通り発言。

・銀行が投資家に2020年末までに1兆9,000億DZDの資金提供を行うこと。

・アルジェリアの主権を守るため国際通貨基金（IMF）、世界銀行、友好国、兄弟国からのいかなる形であれ対外債務に頼るのを断固拒否した。

・現在の外貨準備高が570億ドル（2020年初の外貨準備高は620億ドル）と述べた。

・国の財政は困難な状況と述べつつ、今年の投資資金に100～120億ドルの外貨準備の割当可能性に言及した。2020年補正予算は基準価格30ドル/バレルで作成されており、現在の原油平均価格が44ドル/バレルであることから予算融資

に余裕が出ている。

- ・国民経済の石油収入への依存は致命的であり、現在の非炭化水素の輸出 20 億ドルに対して、2021 年末までに 50 億ドルに増やし、今後 2 年間で炭化水素への依存度は 80%未満に減少する必要がある。

- 19 日、アタル・エネルギー相（OPEC 議長）が第 21 回 OPEC/非 OPEC 共同閣僚監視委員会（JMMC）のビデオ会議に参加。遵守率は満足できるものであり、下半期に向けて石油市場はバランスを取り始め明るい見通しも見えてきているが、コロナ流行の第二波への懸念が長引いているため価格下落のリスクは完全に排除されていないと述べた。

- 23 日、自動車組立事業及び新車輸入に関する仕様書が官報に掲載（2020 年 8 月 19 日付け官報第 49 号政令 20-226 及び 227 号）。

- 24 日、テブン大統領は国家経済社会評議会（CNES）に、政府と企業経営者間の仲介者の役割を担い、国の勧告の実施のための監視ユニットとして機能するように指示。

- 26 日及び 27 日、ベンアブデラフム財務相はビデオ会議で行われたアフリカ開発銀行グループ（ADB）の年次総会に参加。

- 30 日、閣議のコミュニケによれば、テブン大統領は次のように指示。

- ・国営企業サイダル社が医薬品製造におけるリーダーシップを取り戻し、国内市場のシェアを回復するために特別の支援を提供するとともに、国内の医薬品製造を優先し、本年度末までに輸入金額を 4 億ドル削減するように指示。

- ・製薬産業省の下にある国家製薬庁に、市場を規制及び組織し、製薬産業を発展させる特権を与えるように命じた。

- ・サハラ環境特命担当大臣に、南部で下水道システムの改善など、遺跡や観光地での汚染との戦いに関する緊急計画を立てるよう指示。

- ・環境相の質の高い生活環境を優先事項として確保する環境セクターに関する戦略の発表を受けて、北部の砂漠化と戦うため優先事項としてグリーンダムプロジェクトを再開することを命じた。

- ・温室効果ガス排出との戦いにおけるアルジェリアの役割を強調し、国際条約を遵守するよう命じた。

- ・アフリカ大陸自由貿易地域協定（AfCFTA）（2021 年 1 月 1 日運用開始予定）に関して、流通商品の起源を検証する必要があることを強調し、原産地率を 50%以上にしてアフリカ大陸以外で製造された製品が国内市場に浸透しないように物品の起源を確認するよう関係閣僚に指示。

- 30 日、アタル・エネルギー相は、2019 年に改正された炭化水素法について、関連する 43 の規則がまだ制定されていないため、同法はまだ発効していないと述べた。

● 30日、ティル国家経済社会理事会（CNES）議長は、ラジオ番組でテブン大統領に国家経済の構造と復興に関する4本の報告書を今週提出すると述べた。①国家統計情報システム、②農業における協同組合、③人間活動の観点から見たエネルギー推移及び④ビジネス活動に焦点を当てたもので、④はアルジェリアのビジネス環境において CNES が特定したすべての障壁をまとめていると述べた。産業省の一部所掌も CNES に移管したと述べている。

● 30日、世界銀行は Doing Business レポートの発行を一時停止すると発表。この一時停止は、2018年及び2020年レポートに関する不正行為のため。

5 日本との関係

特記すべき事項なし。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
8月7日	イタリア	ウアリッド首相 付知識経済・スタートアップ特命担当相	同国経済相、イノベーション相と会談
8月28日	マリ	ブカドゥム外相	サレ・アナディフ MINUSMA 特別代表及びブ ヨヤMISAH EL）代表、NC SPのメンバー らと協議

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
8月10日	スペイン	グランデ・マルラ スカ内相	テブン大統領、ベルジュード内務・地方自治・国土整備相、ブカドゥム外相と会談

（了）